



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	911	23.7	△9	—	△8	—	△9	—
28年3月期第1四半期	737	16.6	△132	—	△132	—	△138	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.45	—
28年3月期第1四半期	△36.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,250	1,415	62.8
28年3月期	2,206	1,427	64.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,413百万円 28年3月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,959,500株	28年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	143,766株	28年3月期	143,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,815,734株	28年3月期1Q	3,815,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を公表していません。今後、業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、標的型攻撃による個人情報流出やクレジットカードの不正利用等のセキュリティ事件についての報道も記憶に新しく、サイバー攻撃による脅威が日常化してきたことに伴い、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」に向けた動きも本格化しつつあるなど、サイバーセキュリティ対策が、社会的な課題となっております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に 대응べく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、最新の市場動向調査に基づいたオンリーワン商品やサービスを投入していくことで差別化を図ります。その上で、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていくため、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進してまいります。

直近取扱いを開始した新規商品としては、新しいアプローチのサイバー攻撃対策ソリューションとして、Illusive Networks社の「illusive」がございます。これは、米国RSA Conferenceでも注目を集めている「Deceptive」コンセプトの商品で、ネットワークを巨大な迷宮にすることにより、重要情報の漏えいを防ぐ新しいタイプのサイバー攻撃対策ソリューションです。

業績につきましては、プロダクト関連で大型案件の受注があったことに加え、サービス関連も含め受注が堅調に推移したことで、売上高は911百万円（前年同期比23.7%増）となりました。各段階利益につきましては、売上高が堅調に推移したことで売上総利益も伸長しましたが、「セキュリティ・プラス」のポジションニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などを進めた結果、営業損失9百万円（同一%）、経常損失8百万円（同一%）、四半期純損失9百万円（同一%）となりました。

なお、当社ではネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額は2,250百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が115百万円、前渡金が34百万円増加した一方、売掛金が114百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は835百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加しました。これは主に、未払金が53百万円、未払消費税等が31百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,415百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に、四半期純損失9百万円の計上、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

全国各地地方公共団体における「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」についての調達が今年度実施されることとなっており、キーワードである「メール及びファイルの無害化」で当社取扱商品の採用が検討されております。本年度後半以降、調達が本格化する見通しですが、当社取扱商品の採否及び規模は現時点で予測が困難な状況です。プロダクト関連及びサービス関連共に現状堅調に受注は推移しておりますが、上述の全国各地地方公共団体における調達の結果が及ぼす影響を見極めた上で、業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,572	873,847
売掛金	930,985	816,412
商品及び製品	36,742	53,272
仕掛品	11,542	7,723
貯蔵品	752	1,000
前渡金	1,603	36,338
前払費用	52,120	52,600
未収消費税等	2,076	—
その他	943	3,789
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	1,795,310	1,844,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,087	43,950
工具、器具及び備品(純額)	157,066	160,182
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	204,008	205,987
無形固定資産	89,319	83,714
投資その他の資産	117,390	116,292
固定資産合計	410,718	405,993
資産合計	2,206,029	2,250,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,645	307,917
短期借入金	200,000	200,000
未払金	54,524	108,334
未払費用	31,046	36,961
未払法人税等	5,985	3,508
前受金	1,574	1,080
預り金	5,494	5,911
前受収益	20,669	21,910
賞与引当金	43,672	25,767
その他	642	33,200
流動負債合計	690,255	744,590
固定負債		
退職給付引当金	87,814	90,477
固定負債合計	87,814	90,477
負債合計	778,070	835,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	16,694	7,342
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,427,427	1,418,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,792	△4,505
評価・換算差額等合計	△1,792	△4,505
新株予約権	2,324	2,324
純資産合計	1,427,959	1,415,894
負債純資産合計	2,206,029	2,250,962

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	737,095	911,618
売上原価	526,083	578,223
売上総利益	211,011	333,394
販売費及び一般管理費	343,454	342,616
営業損失(△)	△132,442	△9,221
営業外収益		
為替差益	—	1,204
その他	168	353
営業外収益合計	168	1,558
営業外費用		
支払利息	194	349
為替差損	128	—
投資事業組合運用損	—	767
営業外費用合計	322	1,116
経常損失(△)	△132,597	△8,779
特別利益		
新株予約権戻入益	259	—
特別利益合計	259	—
税引前四半期純損失(△)	△132,337	△8,779
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	5,694	—
法人税等合計	6,266	572
四半期純損失(△)	△138,604	△9,352

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。